

目次

税制改正大綱の概略と改正スケジュール	1	地方活力向上地域等における雇用者増加の税額控除の見直し	31
主な税制改正のスケジュール	2	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定要件の見直し	32
令和6年度税制改正大綱 概略 ①法人税	3	登録免許税の軽減措置の新設	33
令和6年度税制改正大綱 概略 ②所得税・資産課税	5	災害損失欠損金額の繰越控除の適用に係る措置	35
令和6年度税制改正大綱 概略 ③消費税・その他	7	その他の租税特別措置法等	36
法人課税	9	事業所税の見直し	42
賃上げ促進税制の見直し～全法人向け	10	その他の改正（国税）	43
賃上げ促進税制の見直し～中堅企業向け	11	国際課税	47
賃上げ促進税制の見直し～中小企業向け	12	プラットフォーム課税の導入	48
外形標準課税の付加価値割に係る賃上げ促進税制の取扱い	13	グローバル・ミニマム課税	49
試験研究費の税額控除制度の見直し	14	非居住者に係る暗号資産等取引情報の自動交換のための	
大企業向け研究開発税制等の税額控除不適用措置の見直し	15	報告制度の整備	54
交際費等の損金不算入制度の見直し	16	非居住者に係る金融口座情報の自動交換のための	
外形標準課税の見直し～減資への対応	17	報告制度等の見直し	55
外形標準課税の見直し～100%子法人等の追加	18	その他の国際課税に係る改正	57
外形標準課税の見直し～100%子法人の除外	19	相続税・贈与税	59
少額減価償却資産の損金算入の特例の見直し・延長	20	住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長等	60
イノベーションボックス税制の創設	21	法人版・個人版事業承継税制に係る所要の措置	61
戦略分野国内生産促進税制の創設	22	結婚・子育て資金の一括贈与の非課税措置の拡充	62
中小企業事業再編投資損失準備金の拡充	23	公益信託制度改革に伴う相続税・贈与税の非課税	63
カーボンニュートラル投資促進税制の拡充・延長	24	公益信託制度改革に伴うその他の税目の非課税	64
暗号資産の期末における評価方法の見直し	26	個人所得課税	65
現物出資の対象見直し等による納税環境整備	27	定額減税の実施	66
生産方式革新事業活動用資産等の特別償却の創設	28	税制適格ストックオプションの権利行使価額の上限引上げ	69
地域未来投資促進税制の拡充	29	税制適格ストックオプションの保管委託要件の緩和	70
地方活力向上地域等における建物等の特別償却等の見直し	30	税制適格ストックオプションの特定従業者要件の見直し	71



目次

令和7年度税制改正で検討～扶養控除等の見直し	72
令和7年度税制改正で検討～子育て世帯の生命保険料控除の拡充	73
土地住宅税制	75
子育て世帯等が認定住宅等の新築等をした場合の特別控除の拡充	76
子育て世帯等が既存住宅の特定改修をした場合の特別控除の拡充	78
居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長	79
租税特別措置法等の延長・拡充・廃止・縮減等	81
その他	85
インボイス制度の見直し	86
消費税 事業者免税点制度の見直し	88
消費税 簡易課税制度等の適用対象の見直し	91
消費税 高額特定資産の対象範囲の追加	92
消費税 仕入税額控除制度の適用制限等	93
令和7年度税制改正で検討～	
外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し	94
法定調書の電子申告等による提出義務制度の見直し	95
重加算税制度・第二次納税義務制度の整備	96
納税者の利便性向上等	97